

構成団体における活動状況について（平成27年度）

1. 「防災知識の普及啓発」や「安全への備えの促進」に係る取組事例

団体名	取組事項	取組内容
愛知県防災局	①啓発パンフレットの作成・配布 ②地震体験車等防災啓発資機材の貸出 ③出前講座の実施 ④防災ボランティアコーディネーター養成講座の開催 ⑤家具等転倒防止対策推進事業	①・あいち防災通信(号外)の作成。【27年10月】 ・防災啓発パンフレットの配布。【随時】 ②地震の揺れを体験できる地震体験車等防災啓発資機材を市町村等へ貸出。【随時】 ③希望団体に対して出前講座を実施。【随時】 ④ボランティアと被災地住民との調整役となる防災ボランティアコーディネーターのフォローアップ講座・レベルアップ講座を開催。【27年12月～28年2月】 ⑤家具固定に関する相談窓口を防災局内に設置し、県民からの相談に応じる他、自主防災会等に対し、家具固定推進員を派遣し、家具固定の推進を図る。【27年9月1日】 ・派遣対象: 自主防災会等 ・派遣期間: 平成27年10月1日(木)から平成28年3月21日(月)まで ・派遣回数: 30箇所程度
愛知県教育委員会	①「高校生防災セミナー」の開催 ②防災教育指導者研修会の開催 ③実践的防災教育総合支援事業 ④防災パンフレットのWebページへの掲載	①名古屋大学と連携して、高校生を対象に、自然災害に対する知識や技術を持ち、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーを育成するためのセミナーを開催する。【27年7月、8月、12月】 ②小・中・高・特別支援学校の防災教育担当者を対象として、児童生徒に対する防災教育及び家庭、地域や行政と連携した防災管理をさらに充実させることをねらいとした研修会を開催する。【27年10月】 ③特別支援学校に、順次、緊急地震速報受信システムを整備し、避難訓練の実施を通して活用の在り方を検証する。弥富市をモデル地区とし、専門家の指導助言を得ながら、防災教育の充実を図る。また、事業の成果発表会を開催し、県内への周知・啓発を行う。【27年6月～】 ④平成25年2月に発行した小学校低学年用・高学年用、中学校用、高等学校用それぞれの地震防災パンフレットを、Webページに掲載している。【通年】
名古屋市防災危機管理局	①家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣 ②市民向け報告会の実施 名古屋市地域強靱化計画の策定 ③名古屋市地域強靱化計画の策定 ④避難所への発電機・投光器の整備 ⑤ポスター「歴史災害から見る名古屋」の作製・掲示 ⑥名古屋大学と連携した防災・減災施策の推進 ⑦帰宅困難者対策の推進 ⑧「防災タウンページ」の発行・配付 ⑨自助力向上の促進事業	①家具固定が自らできない市民に対する支援のため、地域に家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣の実施【27年10月】(消防局) ②被災地へ派遣されていた職員による「現地での経験を踏まえた震災の教訓」を伝えるための市民向け報告会を実施【随時】(防災危機管理局) ③国土強靱化基本法に基づき、地震災害を想定した「名古屋市地域強靱化計画」の策定。(10月29日公表予定)。引き続き、年度内を目途に風水害等を想定した名古屋市地域強靱化計画の策定を検討中【通年】(防災危機管理局) ④避難所となる市立小中学校に非常用発電機等の電源設備の整備を実施【27年度中】(防災危機管理局) ⑤歴史災害記録調査から得られた主な災害の被害状況に関する記述や写真、逸話、地名に関する言い伝えなどを紹介し、関係場所を地図上に図示したポスター「歴史災害から見る名古屋」を作製し、区役所、市内小中高等学校などで掲示し、市民の防災意識を高揚【27年10月】(防災危機管理局) ⑥防災に関する専門的知見や最新の情報を有する名古屋大学との連携による、防災人材の育成手法についての共同研究及産官学との多様なネットワーク構築のために本市職員を研究員として派遣【通年】(防災危機管理局) ⑦大規模災害時に発生が予想される帰宅困難者に対して、一斉帰宅の抑制や情報提供などの対策を、名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の検討・作成結果をふまえて推進【通年】(防災危機管理局) ⑧NTTタウンページ株式会社と協働し、別冊「防災タウンページ」を発行し、市内全世帯及び事業所に配付【27年8月】(防災危機管理局) ⑨町内会の集まりや地域のイベント等に消防職員が出向き、家具の固定や食料品の備蓄など、家庭でできる震災対策について啓発をする「出張！家庭の防災教室」を開催【通年】(消防局)
名古屋市教育委員会	①なごやっ子防災ノートの配付 ②市民の防災意識を高める講座・事業の実施	①児童生徒の防災に対する意識を高め、地域の危険箇所や避難所等を把握させるなど、家庭とも連携した防災教育を推進するため、「なごやっ子防災ノート」を作成し、児童生徒に配付(名古屋市立学校の小1、小4、中1の児童生徒に配付)【毎年度】 ②市民の防災意識の高揚を図るため、各区の生涯学習センターにおいて、区の実情を踏まえ防災に関する講座・事業を実施。【毎年度】
(一社)中部経済連合会	東日本大震災を踏まえた取組事項	・会員企業を訪問し防災・減災対策に関する活動の調査を実施。(BCP策定状況、対象とする災害、改善の仕組、地域貢献、サプライチェーンに関する取組等の確認)【27年10月】 ・調査結果を取り纏めて、会員企業を対象に防災特別委員会・企業防災連絡会の開催【28年1月】
愛知県商工会議所連合会(名古屋商工会議所)	①東日本大震災を踏まえた取組事項 ②推進テーマ以外の取組事項	①・「防災・減災カレッジ」の開催【連続講座を年間二回開催】 ・「あいちBCP講習会」の開催【10月】 ・名古屋商工会議所オリジナルの防災グッズ(帰宅困難者用、非常持出セット)取り次ぎ販売【通年】 ・「名商安否確認システム」の実証実験の実施【～26年9月30日】現在は再運用に向けて調整中 ②・消防法に基づいた防災訓練の実施や、テナント保有の防災・消防設備の確認。【通年】 ・所内BCPの策定・運用。所内の事業や情報の重要度・復旧優先度を位置づけた計画書に基づき、危機対応すべく備えている。【通年】
愛知県商工会連合会	①BCP策定・運用ワークショップの開催 ②あいちBCP講習会の周知	①BCP策定等演習・運用訓練を支援するワークショップの開催。それに先立ち、講習会を1度開催。また、5事業所に対し、専門家派遣を実施。【4回】 ②県が開催する「あいちBCP講習会」を県内57商工会および商工会員へ周知。【27年10月30日】

公益社団法人日本青年会議所東海地区愛知ブロック協議会	①防災・減災セミナーの開催 ②災害ネットワークの構築	①各地青年会議所を集め、日本青年会議所の講師による防災・減災セミナーを開催し、クロスロードによる設問を行った。また、各地社会福祉協議会との協定を推進。家具の危険な状況を写真にてスライドを行い、転倒防止を推進。【27年4月11日】 ②各地青年会議所とLINEでの災害ネットワークを構築【27年1月1日～27年12月31日】
愛知県農業協同組合中央会	①防災取り組み現況調査 ②災害対策訓練の実施	①防災の取り組み（物資の備蓄状況、事業所ごとの行動計画作成状況、家具や書庫の転倒防止等）現況調査を実施し、会員の総務企画担当者を集めた会議において調査結果を報告し、取り組みを促した。【27年9月】 ②会員や関係団体（計26団体）とともに、安否確認訓練、情報通信訓練、発災から3日目を想定したBCP確認訓練、JAグループ愛知災害対策本部運用訓練を実施した。【27年8月、9月】
(公社)愛知建築士会	①地域貢献活動 ②防災セミナーの開催	①・建築士が、地域の市民へ減災・防災・耐震改修等の情報を提供するため、親子で楽しみながら防災を考えるワークショップや、耐震改修の相談会、勉強会を開催。【年度中】 ・(公社)愛知建築士会会員により、小学生を対象に、身近な紙を使った体感実験を通して、耐震の重要性を知ってもらう意識啓発活動を実施。過去の災害の歴史を学び、防災・減災意識を高めるための講演会や住まいの相談会を開催。【年度中】 ②(公社)愛知建築士会と中部経済新聞社の共催で毎年建築総合展を開催し、減災コーナーにおけるパネル展示や、防災、減災に関するセミナー・講習会を多数開催。【27年10月】
瀬戸防火防災協会連合会	①推進テーマ「家具や書庫等の転倒防止」に係る取組事項 ②東日本大震災を踏まえた取組事項 ③推進テーマ以外の取組事項	①・市庁舎内で、リーフレットの配布を行う。【通年】 ・みんなの生活展(イベント)において、家具等の転倒防止に関する啓発パネルの展示、家具など固定器具等の展示、木造家族の無料耐震診断と耐震補強工事費補助事業に関するPR及びリーフレットの配布を行う。【27年10月10日】 ・地域の防災訓練において、愛知県家具固定推進員の派遣を依頼し、取付実演を行っていただく。【27年11月15日】 ②・新郷さくら祭(イベント)にて愛知県の起震車を運行し、参加者に東日本大震災相当の揺れを体感してもらい、事前防災の重要性を啓発。【27年4月4日】 ・山口もーやっこ祭(イベント)にて愛知県の起震車を運行し、参加者に東日本大震災相当の揺れを体感してもらい、事前防災の重要性を啓発。【27年8月1日】 ・すえひろ夏祭り(イベント)にて愛知県の起震車を運行し、参加者に東日本大震災相当の揺れを体感してもらい、事前防災の重要性を啓発。【27年8月2日】 ③・市内の街頭消火器を設置、および既設街頭消火器約1,700基の一斉点検を実施。【毎年2回】 ・防災に取り組む事業所を訪問する視察研修を実施【27年11月】 ・地震に関する防災講演会を実施【27年12月】
あま市自主防災会	①自主防災会情報交換会 ②防災カレッジの実施	①市内42の自主防災会を一同に集めて、自主防災会の活動について学んでもらうとともに、他の団体と交流を深め、防災知識の習熟を図る情報交換会を実施【27年5月】 ②地域の自主防災会活動で活躍していただく防災リーダーを養成する防災カレッジ(防災リーダー養成講座)を開催。11月には防災リーダーを対象としたレベルアップ講座を開催予定【27年5、6、11月】
大府市自主防災会	①推進テーマ「家具や書庫等の転倒防止」に係る取組事項 ②防災訓練	①防災訓練実施時、訓練参加者を対象に市の出前講座を実施し、家具転倒防止等について啓発。【年間を通じ随時】 ②各自主防災会で防災訓練を実施。【年間を通じ随時】
安城市自主防災組織連絡協議会	①家具転倒防止講習会 ②視察研修 ③自主防災リーダー養成研修	①NPO団体に講師派遣を依頼し、各地域で家具転倒防止の普及員を育成することを目的として実施中。【24年度～継続中】 ②先進地の取り組みについて学び、地域の防災活動に活かすことを目的として実施。【毎年】 ③地域の防災訓練の指導者を育成することを目的として実施。【年4回の研修】
豊川市自主防災会連絡協議会(豊川市)	①家具転倒防止器具取付事業 ②防災講演会 ③防災リーダー養成講座 ④防災リーダーフォローアップ研修 ⑤防災ボランティアコーディネーター養成講座 ⑥防災ボランティアコーディネーターフォローアップ研修 ⑦防災啓発パンフレット	①家具転倒防止器具の取付作業を無料で行う。(取付器具費は本人負担)自主防災会全体研修会、町内会回覧(組回覧)、地域の防災訓練、講話等での周知。【27年5月～】 ②「地域防災力の向上～防災の基本とこれからの防災まちづくり」講演会を開催予定。【27年11月】 ③地区の防災のリーダーとなる方を育成する講座を実施。【27年6月】 ④とよかわ防災リーダー、あいち防災リーダー養成講座修了者を対象にフォローアップ研修を実施予定。【27年11月、28年1月】 ⑤ボランティアと被災地住民との調整役となる防災ボランティアコーディネーターを養成する講座を実施。【27年9月】 ⑥とよかわ防災リーダー、あいち防災リーダー養成講座修了者を対象にフォローアップ研修を実施予定。【27年11月、28年1月】 ⑦各自主防災会、各団体等が実施する防災訓練・講話等の実施時に防災意識の高揚を目的に配布している。(作成10,000部)【毎年度】
愛知県小中学校長会	①推進テーマや実践事例等を学校通信等へ掲載 ②愛知県小中学校長会研修 ③避難訓練の実施 ④緊急下校の実施 ⑤研修の実施 ⑥全校集会、学年集会や学級指導の実施 ⑦市民、県民運動への参加 ⑧校長会独自の調査研究活動	①防災意識の高揚を図るため、学校通信や学年便り、学校ホームページ等に掲載。【随時】 ②NHK津放送局アナウンサー 村竹 勝司氏を講師に迎え、東日本大震災から、4年が過ぎ復興が少しずつではあるが進んでいる状況の中、報道関係に携わる方から見た地震直後の状況や、復興の現状と課題、並びに今後の学校教育における、防災教育のあり方等について研修会を実施。約270人が参加。【27年7月8日】 ③地震の想定被害を考慮して、児童生徒の安全確保のために実施。地域の実情に合わせ津波も想定。体育館で宿泊体験も一部実施。【年4回程度】地区主催の防災訓練に、児童生徒が積極的に参加。 ④保護者への引渡し、PTAや地域の協力を得て実施。【随時】 ⑤防災に関する校内研修等を実施。【年1・2回】 ⑥・防災意識や安全意識の高揚を図るために、随時実施。警察官による講話、交通安全教室等 ・地区の防犯パトロール隊との連携 ・PTAと連携し校外補導を実施【随時】 ⑦交通安全パレード、街頭活動(啓発チラシの配布)等【随時】 ⑧昨年度、県校長会の教育課題特別委員会で「学校における防災体制の整備・充実に関する研究」の冊子を刊行した。また、福祉安全委員会で「防災教育の充実」について調査研究を実施。【通年】

<p>愛知県公立高等学校長会</p>	<p>①安全点検の実施(通年)</p> <p>②生徒への周知等(通年)</p> <p>③備蓄の推進</p> <p>④地域連携(通年)</p> <p>⑤体制の整備(通年)</p>	<p>①【公立高等学校全体】 各学校で実施している安全点検(年間5回程度)において、転倒の恐れのある書庫、ロッカー等の確認を実施、また、日常的には図書室や準備室を管理する分掌や教科で点検を実施し、不備があれば適切な事後措置を講じている。</p> <p>②【公立高等学校全体】 ・各学校において、学校全体の防災教育、ホームルーム活動、関係教科(保健、家庭等)の場面で、機会あるごとに家庭での防災、減災に通じる取組の一つとして転倒防止対策を指導している。 ・非常時の連絡網の整備(生徒、保護者向け連絡ネットワーク)を図っている。 ・生徒向け防災教育の一環として、東日本大震災で実際の救助活動にあたった救急隊員、消防隊員、ボランティア等を講師とした講演等を実施している。 【県立海翔高等学校の事例】 ・本年度から設置した環境防災コースでは、学校が独自に設定した「環境防災基礎」「地域と防災Ⅰ」「地域と防災Ⅱ」「防災情報」「課題研究」等の科目の学習を中心に、地域とも最大限連携を図りながら3年間にわたる系統的な防災教育を推進している。 ・福祉科においても、防災教育の視点を取り入れた福祉教育を実践し、8月に実施された全国福祉校長会にて成果を報告した。 ・本年度、実施した避難訓練では、初めて「あいちシェイクアウト」を取り入れた訓練を実施した。</p> <p>③【公立高等学校全体】 ・各学校において、災害発生に備えた備蓄を推進している。(非常食を入学時に購入し、未使用の場合は卒業時に配付)</p> <p>④【公立高等学校全体】 ・各学校が地元市町村と連携した、災害発生時の対応、減災等に関わる取組を推進したり、市町村の防災訓練へ参加したりしている。 【県立海翔高等学校の事例】 ・本年度弥富市が実施している「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業(文部科学省)」に地域の小中学校とともに、災害時を想定した情報通信訓練等、災害発生時の対応、減災等に関わる取組に参加している。特に、本校に本年度から設置した環境防災コースでは、地域や外部団体と連携を図りながら教育活動を推進している。(詳細は2. 他団体との連携取組事例に記述)</p> <p>⑤【公立高等学校全体】 ・東日本大震災を教訓とした事例検証、研究、対応策等の検討(各学校、校長会等)を行ったり、自然災害(大雨、台風等)への対応について、校長会の地区ごとに情報共有・交換体制(風雨の状況、道路状況、交通機関の運行状況等)を整備し、暴風警報や特別警報の発令のみに頼らず、自然災害への必要かつ迅速な対応ができる体制を整えている。 【県立海翔高等学校の事例】 ・愛知県教育委員会が本年9月に改訂した「地震・防災の手引き」を参考にしながら、本校独自の防災マニュアルの改訂作業を進めている。</p>
<p>愛知県私学協会</p>	<p>①愛知工業大学名電高等学校・愛知工業大学附属中学校</p> <p>②菊華高等学校</p> <p>③享栄高等学校</p> <p>④金城学院高等学校</p> <p>⑤啓明学館高等学校</p> <p>⑥至学館高等学校</p>	<p>①「学園全体防災訓練」の実施 名古屋電気学園の設置校4校(愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校、愛知工業大学情報電子専門学校)で同時に実施する避難訓練。避難場所及び実施計画等は各設置校によって異なるが、高校と中学については連携して実施。 避難訓練の概要は、第4限の授業を使い、地震第一波への対応(退避行動)、校舎外への安全な移動、指定場所への避難、点呼、負傷者への対応など。【27年11月4日】</p> <p>②避難訓練の実施【年2回】 ・避難訓練 ・新入生に防災キット、グッズの購入</p> <p>③・新入生用帰宅支援キットの購入と保管【4月】 ・緊急時の栄養補給ドリンク(2種)の入替え購入【7月、11月】 ・防災避難訓練の実施【9月、3月】 ・1年生対象に本校の災害時対応方法の説明確認【7月】</p> <p>④・職場巡視【第一回 6月1日、第二回 7月9日】 地震が起こった際にケガにつながる設置物がないかどうか、労働衛生事業所委員会によって職場巡視を行い、危険な個所への家具や備品等の転倒防止策を行った。 ・安否確認システム活用訓練【4月22日】 「きずなネット」を使い、安否確認のアドレスを保護者に通知する。保護者は携帯電話またはコンピュータからアクセスして、安否情報を報告する訓練を行った。 ・災害備蓄品の納品と寄付【搬入出 4月24日】 非常食「救缶鳥」と保存水を、新入生用に保管している。同時に、卒業する生徒は救缶鳥にメッセージを記入し、日本飢餓対策機構を通じて救缶鳥と保存水を寄付した。 ・避難訓練【(春)4月22日、(秋)1月中を予定】 地震・火災を想定した初動訓練と、全校生徒が隣接公園まで避難する訓練を行った。同時に、対策本部を設置し、安全確認や生徒誘導など教職員の対応訓練も行った。 今年度は新校舎完成が年末に控えている。秋の避難訓練は例年の開催時期から延期し、新校舎へ引っ越しをした1月以降に実施を予定している。</p> <p>⑤防災研修【27年9月2日】 南海トラフ巨大地震被害想定映像をもとに生徒の防災に対する意識を高める。</p> <p>⑥書架の転倒防止【27年10月15日】 図書室において、ほとんどの書架は耐震固定を行ったが、新規に購入した書架について、耐震固定を行う。 ・震災を考える【27年9月27日～10月23日】</p>

	<p>⑦名古屋中学校・高等学校</p> <p>⑧愛知啓成高等学校</p> <p>⑨愛知黎明高等学校</p> <p>⑩修文女子高等学校</p> <p>⑪清林館高等学校</p> <p>⑫誉高等学校</p> <p>⑬安城学園高等学校</p> <p>⑭岡崎城西高等学校</p> <p>⑮名鉄学園 杜若高等学校</p> <p>⑯豊橋中央高等学校</p> <p>⑰南山国際高等・中学校</p> <p>⑱東邦高等学校</p>	<p>東日本大震災のDVDを3週3種類視聴をし、感想、発見、課題等を記入する。(1年生「人間」授業実施中)</p> <p>・防災と減災(予定)【27年11月16日～12月11日】</p> <p>防災の種類、方法や減災のための準備、工夫を学習する。(2年生「人間」授業計画)</p> <p>⑦・校舎内の家具書庫等に転倒防止器具を設置【27年4月】</p> <p>・神戸大付属中等教育学校とのスカイプによる防災ミーティング【7月】</p> <p>・台湾 正興国民中学校とのスカイプによる防災・災害ミーティング【6月】</p> <p>・中高減災チームによる全校生徒への提言(避難訓練結果をふまえてのプレゼンテーション)【7月】</p> <p>⑧一時避難所等の提供【災害時】</p> <p>稲沢市と災害時における協力体制に関する協定を結んでいる。</p> <p>⑨1、毎年新入生は防災グッズ(飲料水、非常食、ブランケット)を購入【27年4月】</p> <p>2、緊急地震速報による全校生徒対象の防災訓練を実施【9月1日】</p> <p>(訓練内容)・シェイクアウト訓練 ・避難経路確認 ・防災備品の確認</p> <p>・絆ネットを使い保護者への安否確認メールの送信</p> <p>・その他防災マニュアル(冊子)を使つての講話、HRの実施</p> <p>3、防災教育の推進</p> <p>・「海部防災リーダー会」による「防災、減災講座」を実施。(一般にも公開)【6月28日】</p> <p>・小中高校の教員を対象とした防災研修会に参加。(教員4名)会場:名古屋大学減災館【8月4日】</p> <p>・学園祭での「海部防災リーダー会」による防災減災展示、講座を実施。【10月3日】</p> <p>・「海部防災リーダー会」による、防災授業を実施。(予定)【10月16日】</p> <p>4、新入生に学校防災マニュアル(冊子)の配布。【27年4月】</p> <p>5、海部南部消防署と連携した生徒向け心肺蘇生法講習会の実施【7月14日】</p> <p>参加生徒:31名 ※教職員向けは12月に実施予定。</p> <p>⑩・避難訓練【9月1日】</p> <p>地震を想定し、全員机の下に身を伏せ安全を確保する。</p> <p>・東日本大震災津波等語り部派遣事業【3月14日】</p> <p>東日本大震災で被災した体験や震災の教訓について、語り部から話を聞く。</p> <p>・防災グッズの購入、備蓄【毎年度】</p> <p>生徒及び教職員の非常食の備蓄</p> <p>・防災マニュアル【毎年度】</p> <p>学校防災マニュアルの周知徹底</p> <p>・危険箇所や避難経路を毎月点検【毎年度】</p> <p>⑪・全生徒、教員対象に愛知県防災局主催の東日本大震災津波等語り部派遣事業による「防災に関する講演会」を実施。講師 関上震災を伝える会 菊池訓子様【27年6月5日】</p> <p>・避難訓練の実施【27年4月22日】</p> <p>・愛知県の起震車を借用して地震体験を行う(2年生を対象)【27年10月20日】</p> <p>・名古屋大学で実施された「高校生防災セミナー」に、生徒が参加して校内で防災に関する啓蒙活動を行う【27年、7月・12月】</p> <p>⑫・避難訓練【4月】火災が発生したことを想定</p> <p>・防災訓練【9月】地震が発生したことを想定</p> <p>⑬・新入生徒全員が防災グッズを購入し防災倉庫にて備蓄。卒業時に持ち帰る。【4月上旬】</p> <p>・全校で避難訓練の実施【7月10日】</p> <p>・体育館非構造物落下防止対策工事の実施【12月・1月】</p> <p>⑭・生徒手帳へ「大規模地震への対応」のページを作成。【通年】</p> <p>・クラス委員に「災害対策委員」(副学級長兼務)を任命【通年】</p> <p>地区の防災訓練に参加【本年度は10月25日】</p> <p>・全校生徒分の非常食貯蔵【通年】</p> <p>カンパンと水を入学時～卒業時保管</p> <p>⑮・避難訓練等の実施【27年5月】</p> <p>・講演会セミナー等の開催【27年9月】</p> <p>災害に対する知識や防災意識の向上を図るための講演会の開催</p> <p>・防災グッズの購入備蓄</p> <p>生徒分の非常食、防寒シートの備蓄</p> <p>⑯・防災、避難訓練の意識向上のための事前指導【27年4月16日】</p> <p>・避難訓練実施【27年4月17日】</p> <p>・避難訓練実施【27年9月1日】あいちシェイクアウト訓練参加</p> <p>⑰・震災対策の一環として書庫・棚等の転倒防止対策がなされているかチェックを実施している。【適宜】</p> <p>・生徒防災訓練を実施。その際に、訓練の重要性と日ごろの防災意識と最善を尽くす大切さを唱えた。【4月、10月】</p> <p>・生徒の避難経路が常に整備されているか。また、防火扉付近は何も置かれていないかの点検実施。【適宜】</p> <p>⑱・避難訓練の実施</p> <p>防災教育の放送と訓練【4月】、抜き打ちで避難訓練【9月】</p> <p>・防災グッズの購入、備蓄【4月】</p> <p>新入生に対して備蓄用品購入</p> <p>・避難防災講習会【8月】</p> <p>校舎設置「ORIRO」の実施訓練講習会</p>
<p>愛知県消防協会 愛知県婦人消防クラブ 連絡協議会</p>	<p>被災地視察、交流</p>	<p>協議会加盟市町の幹部クラブ員35名が「第33回宮城県婦人防火クラブリーダー研修会」に参加し、愛知県の活動事例等を発表するとともに、宮城県の、特に震災時の活動状況を聴取し学ぶとともに交流を深めた。</p> <p>また、荒浜地区を中心に沿岸部の津波被災地を視察し、当地区在住の宮城県幹部から説明を受けた。</p> <p>【27年9月3日～4日】</p>

愛知県社会福祉協議会	<p>①福祉関係者への周知【平成27年10月～12月】</p> <p>②大災害発生時の体制整備と「災害対応支援ガイドブックの改訂」</p> <p>③福祉読本「ともに生きる」の作成・配布</p> <p>④「地域・学校・社協ですすめる福祉教育ハンドブック～共に育つ力を育む」の作成・配布</p> <p>⑤福祉実践教室</p> <p>⑥災害ボランティア活動・災害ボランティアコーディネーター養成等の講師等の派遣</p> <p>⑦福祉でまちづくり推進事業</p>	<p>①・第63回愛知県社会福祉大会参加者配布資料の中に関係資料を同封し、家具転倒防止対策や協働社会の必要性を周知。 ・愛知県ホームヘルパー連絡協議会主催の研修会にて、関係資料を配布し家具転倒防止対策や協働社会の必要性を周知。 ・各市町村社協へ、関係資料を配布。</p> <p>②・十万人規模のボランティアの受け入れを可能にするため、大勢のボランティアを円滑に移動させられるような流通が確保できるよう、全国、東海北陸ブロック県社協職員等の応援協力を得て、県内6ブロック(名古屋、東・西尾張、知多、東・西三河)単位に「仮称 災害応援ボランティア中継センター」を設置してボランティアの需給調整を行うことを提案し、マニュアル化していく。【通年】</p> <p>③小学生の社会福祉についての理解と関心を深めるため啓発冊子として福祉読本「ともに生きる」を作成し、配布。ボランティア活動の理解促進と啓発として、災害地で被災者を支援する災害ボランティア活動を紹介。【通年】</p> <p>④地域・社協・学校での福祉教育推進を目的として、教員のための福祉教育ハンドブックを作成し、配布。「防災・減災教育としてのまちづくりの学習プログラム」を提案。(発行部数:5,000部) (対象:名古屋市を除く全小学校教諭と関係者)</p> <p>⑤県内の小・中・高、専門学校等の総合学習の授業等の一環として、市町村社協と協働で実施。一部プログラムの中で災害への備えや防災・減災などの内容を開催。</p> <p>⑥市町村や市町村社協、町内会やボランティア団体等が開催する、災害ボランティア養成講座や災害ボランティアコーディネーター養成講座へ講師の派遣や関係資料等の提供。</p> <p>⑦県内市町村社協が地域の実情に応じた、先駆的な取組みを推進するため、災害対応や被災者支援と目的とする事業に対し助成を行う。</p>
愛知県民生委員児童委員連盟	<p>①推進テーマ「家具や書庫等の転倒防止」に係る取組事項</p> <p>②災害時要援護者支援活動の推進【通年】</p>	<p>①県作成のチラシを研修会開催時に配布【平成27年12月～28年3月】</p> <p>②全国民生委員児童委員連合会「民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動に関する指針【第2版】」及び「災害に備える 民生委員・児童委員活動ハンドブック」に基づき、災害時要援護者支援活動について県内市町村民生委員児童委員協議会並びに地区民生委員児童委員協議会とともに推進を図っている。 ○各地区民生委員児童委員協議会での取り組み ・災害時要援護者のリスト並びに災害福祉マップの作成(更新) ・関係機関・団体との連携、協働体制の強化</p>
愛知県地域婦人団体連絡会議	<p>①日常の啓発活動</p> <p>②全国地域婦人団体連絡協議会中部ブロック会議を開催</p> <p>③島原市雲仙普賢岳視察</p>	<p>①折にふれ危険場所を指摘しあい、改善に向け検討、実施するよう啓発している。 女性の視点による地域防災をテーマに、2日間にわたり全国地域婦人団体連絡協議会中部ブロック会議を開催した。【通年】</p> <p>②始めに名古屋大学減災連携研究センターより隈本先生を招いて「過去の震災に学ぶ、巨大地震の備え」と題し講演を聞いた。11日は中部5県における女性視点の地域防災への取組について発表をし、全地婦連会長より東日本大震災時の取組について聞いた。続いて女性の視点を重視した講演を名古屋減災連携研究センターの阪本先生より講演をして頂き、その後まとめの講演を行った。【平成27年7月10～11日】</p> <p>③雲仙普賢岳火砕流、土石流被災地等視察【平成27年10月3日】</p>
(公財)愛知県老人クラブ連合会	第50回愛知県老人福祉大会での周知・宣言・決議	防災についての取組みについて、大会宣言、大会決議で掲げ、採択した。【27年8月】
愛知県青少年団体連絡協議会	推進テーマ「家具や書庫等の転倒防止」に係る取組事項	定例会及び研修会において、「青少年の健全な育成」を柱にして会員相互に取組み。【随時実施】
(公財)愛知県国際交流協会	<p>①多言語情報翻訳システムの改修</p> <p>②ラジオ放送による外国人向け情報提供</p>	<p>①防災情報等のテンプレート文書をウェブ上で多言語に翻訳可能なシステムを改修中(アドレス http://tagengo.asia/)【27年度】 ※テンプレート文章に一部追加・修正やフィリピン語の追加などを行う。</p> <p>②外国人県民向けにFM放送を通じて多言語で防災関連情報を提供【随時】</p>
日本労働組合総連合会愛知県連合会	<p>①推進テーマ「家具や書庫等の転倒防止」に係る取組事項</p> <p>②東日本大震災を踏まえた取組事項</p> <p>③～⑥推進テーマ以外の取組事項</p>	<p>①機関会議において、家具固定推進検討会議の報告を実施すると共に、連合愛知政策推進会議において、安全なまちづくり分野に、家具固定について、論議し愛知県への政策要望書に盛り込んだ。【平成27年6月・9月、平成27年5月20・21日】</p> <p>②東京臨海広域防災公園(そなエリア防災体験学習施設)において、連合愛知地域協議会が体験研修を実施した。【平成27年5月22日～5月23日】</p> <p>③愛知県知事あて、重点要望に安全なまちづくりとして、防災に対する要望を提出。【平成27年7月30日】</p> <p>④知事あて重点要望書に対する内容を、県庁各局と意見交換を実施。【平成27年8月26日】</p> <p>⑤愛知県知事との重点要望書に対する意見交換会を実施。【平成27年10月16日】</p> <p>⑥重点要望書のダイジェスト版(重点項目部分のみ)5万枚を組合員に配布。</p>

2. 他団体との連携取組事例

団体名	取組内容
愛知県防災局	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち防災協働社会推進協議会と、防災啓発イベントであるあいち防災協働社会推進大会(あいち防災フェスタ)の開催。【27年11月】 ・岡崎市と共催し、自主防災活動の活性化を図るため、自主防災組織のリーダー等を対象に研修会を実施。【27年10月】 ・半田市と共催し、ボランティア活動の重要性や認識を深めるための防災とボランティア週間講演会を開催予定。【28年1月】
名古屋市防災危機管理局	<ul style="list-style-type: none"> ・各区に組織されている16の災害ボランティア団体と連携した避難所開設・運営訓練や宿泊型訓練などの実施 ・地震及び津波による被害を軽減するため、地域が主体となって取り組む、地域の特性に応じた避難行動計画の策定作業の支援 ・避難行動要支援者名簿を区役所から地域に提供する仕組みを活用し、安否の確認方法、避難訓練などを、地域で事前に話し合っておく、「助け合いの仕組みづくり」を推進
(一社)中部経済連合会	<p>様々な検討会等に委員・構成員として参加し他団体等との連携を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議構成員(事務局:中部地方整備局企画部) ・中部地域産業防災フォーラム共同事務局(事務局:中部経済産業局地域経済部) ・地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会委員(事務局:中部地方整備局建政部) ・防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会委員(事務局:中部地方整備局企画部) ・減災連携研究センター連携推進会議委員(事務局:名古屋大学) ・東海地域安心・安全共通コモンズ推進連絡会(事務局:東海総合通信局) ・大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会委員(事務局:中部地方環境事務所) 他
愛知県商工会議所連合会(名古屋商工会議所)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県、名古屋大学などとともに「防災・減災カレッジ」を開催 http://www.nagoya-cci.or.jp/event/eventdisp.php?event_id=1408010002 ・愛知県などとともに「あいちBCP講習会」を開催 http://www.nagoya-cci.or.jp/event/eventdisp.php?event_id=1408040001 ・愛知工業大学が中心となり、運営する「あいちぼう会」に参画し、地元企業と防災にかんする情報交換や視察を実施。 http://dprec.aitech.ac.jp/aibou/ ・会員企業と連携し、名商安否確認システムの運用に関する調査・研究(平成26年9月まで実証実験を実施。現在は再運用に向けて調整中) http://www.nagoya-cci.or.jp/keiei/anpi_system.html
愛知県商工会連合会	<p>本会が入居する愛知県産業労働センターにおいて、入居団体で「共同防火防災管理協議会」を組織しており、4月17日に防災訓練を実施。</p>
愛知県商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・県内青年会議所と県内社会福祉協議会と連携が取れるように、協定を結ぶことを推進(一般社団法人東海青年会議所と東海社会福祉協議会との協定が結ばれた。)(公益社団法人春日井青年会議所と春日井社会福祉協議会との協定が今後結ばれる予定) ・愛知ブロック協議会と県内青年会議所での災害ネットワークをLINEにて構築、また、県内青年会議所内での災害組織図を構築
(公社)愛知建築士会	<ul style="list-style-type: none"> ・地元市町における総合防災訓練に該支部が参加協力している。 ・建築士会や地元市町村において、会員による一般市民向けの建築相談を実施している。 ・木造住宅の耐震診断業務を地元市町村から受託し実施している。 ・被災後の住宅や避難所の応急危険度判定の実施について、地元市町村と順次協定を締結している。
瀬戸防火防災協会連合会	<p>河村電器産業榊本地工場が敷地を開放し、会員である本地自治会山の田町町内会と合同で防災訓練を開催する。</p>
あま自主防災会(あま市)	<p>各自主防災会の自主防災訓練において、防災ボランティア団体である「あま市防災ネット」による指導の下、訓練を実施する。今年度は、市内で40回の訓練を実施又は実施予定</p>
大府市自主防災会	<ol style="list-style-type: none"> ①災害対策支部総点検【毎年5月】 市内10自治区ごとに、市職員・自主防災会の小中学校教員・民生委員等と災害時の要注意箇所の巡回・確認、防災倉庫の資機材の確認。 ②地域総ぐるみ防災訓練【毎年8月】 市主催の「地域総ぐるみ防災訓練」に参加。 ③ぼうさい体験ラリー【毎年11月】 小学生とその親子を対象に、避難所運営についてスタンプラリー形式で学ぶ「ぼうさい体験ラリー」を実施。 ④おおぶ防災大学【今年度より開始。10月～1月全4回】 市の実施する地域防災リーダー養成講座「おおぶ防災大学」を受講。
安城市自主防災組織連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区とテーマを設定して「自主防災組織支援事業」を実施。モデル地区の自主防災組織、市、社会福祉協議会、NPOが連携してテーマに沿った内容(避難所開設・運営等)についてワークショップや講演会を開催するとともに、避難所開設・運営等の訓練を実施する。 ・社会福祉協議会、NPO、ボランティア団体と連携して、市内の中学生を対象とした「中学生防災隊防災教室」を開催。NPO及びボランティア団体が講師となって防災に関する講話、応急手当及び搬送訓練、非常食作りなどを行う。各中学校区の自主防災組織にも参加を依頼し、顔の見える関係づくりを行う。 ・大規模災害時における産官学民の連携の手法などについて研究することを目的として発足した「安城市減災まちづくり研究会」に参加。平成27年度の安城市総合防災訓練に向けて、各参加団体での取り組みや連携などについて協議を行った。
豊川市自主防災会連絡協議会(豊川市)	<p>地区での防災訓練に加え、避難所の開設・運営訓練の推進を進めている。</p>
愛知県小中学校長会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だけの防災訓練から、地域共同体としての防災訓練の実施も今後の取り組みとして考えていきたい。 特に、各地域で実施される防災訓練に、児童生徒を積極的に参加させたい。そして、その機会を通して、避難場所の確認、避難ルート、避難時の対応と留意点等の知識や情報の共有化を図りたい。 ・一昨年度、県校長会の教育課題特別委員会で「学校における防災体制の整備・充実に関する研究」を冊子にまとめた。また、福祉安全委員会で学校生活における安全教育・防災対策に関する研究を推進している。それらの成果を生かして、子どもの命を守る校長としての見識を高めていきたい。 ・東日本大地震を教訓とすると共に、校長会研修で学んだことを生かして、防災意識・安全意識高揚のための家庭内での確認、地域住民としての確認の機会の設定を図りたい。
愛知県公立高等学校長会	<p>各学校では、地域の団体等との連携を図りながら、ホームルーム活動や関係教科など学校活動全体をとらえて系統的に防災教育を推進している。</p>

	<p>【県立海翔高等学校の事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校全体の取組 ○講習会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・6月30日(火) 海部南部消防署 心肺蘇生、AED講習会 ○地域の避難訓練のサポート <ul style="list-style-type: none"> ・10月14日(水) 弥富市立十四山西部小学校 近隣の小学校が本校への避難訓練を実施することに伴うサポート ●環境防災コースの取組 ○防災に係る講演会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・6月19日(金) 宮城県東松島市立鳴瀬未来中学校教諭 演題「災害をとおして『命とは何か』を考える」 ・10月2日(金) 県防災局災害対策課「東日本大震災津波等語り部事業」 演題「富岡町の実態や避難者の暮らしぶりについて」 講演者:富岡町3・11を語る会の語り部 ・11月6日(金) 県防災局防災危機管理課「防災・減災お役立ちガイド」 演題「個人や家庭でできる災害への備えについて」 ・11月13日(金) 県教育委員会高等学校教育課「グローバル語り部派遣事業」 演題「国内外における災害救援活動について」 講演者:名古屋第二赤十字病院スタッフ ○外部団体が主催するセミナー等への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・通年 愛知県教育委員会健康学習課 「高校生防災セミナー」への参加 ・8月26日(水) 名古屋市港防災センター 校外実習への参加(紙食器をつくろう、サバイバルメシ炊くべし、地震体験、煙体験、3D津波体験、防災トーク) ・平成28年1月(予定) 海部地区各市町村及び各市町村社会福祉協議会 海部地方防災ボランティアコーディネーター養成講座への参加 ○小学校に対する出前授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・9月25日(金) 弥富市立十四山西部小学校 写真や資料を活用し、災害の実態を地域の小学生に説明(防災に関するクイズの実施、電子紙芝居の上映、耐震実験装置「紙ぶるる」工作指導)
愛知県私学協会	<ul style="list-style-type: none"> ○至学館高等学校 本校周辺の矢田学区、前浪学区合同自主防災訓練実施。 1、起震車 2、水放水 3、AED実習 4、レスキューライダー実演 5、非常食配布 ※地域の要請に協力し実施した。 ○名古屋中学校・高等学校 名古屋中高減災チーム主催の宿泊防災訓練 — 東区役所、砂田橋地区居住者、名古屋市工芸高校教員・生徒、日本赤十字社、名古屋市消防局、防災のNPOの方々とお共催【7月 名古屋中高会場】 ○名古屋国際中学校・高等学校 アクサ ユネスコ協会防災教育プログラム(ユネスコ・アクサ)に参加⇒年間を通じて名古屋市昭和区を中心に、災害や防災・減災の基本的な知識や体験を外部有識者から講話を受け、その講話から社会課題を見つけ、マップや映像の作成、調査分析、外国人への減災対策などの具体的などの具体的取組みを行う。 東日本大震災被災地への教員派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・昭和消防署⇒救命講習の実施 ・名古屋大学減災館⇒公衆及びフィールドワーク等 ○愛知啓成高等学校 <ul style="list-style-type: none"> ・稲沢市と災害時における協力体制に関する協定を結んでおり、災害の際にはグラウンドや体育館の一時避難所としての提供や、災害支援要員としての学生ボランティアの派遣を行うこととしている。 ・今後は、稲沢市とより連携を深め、非常食や防寒シート等の備え置きを常備できるよう取り組んでいきたい。 ○愛知黎明高等学校 <ul style="list-style-type: none"> ・地域(近隣学区長へ参加依頼)と連携した防災講座(弥富市まちづくり出前講座)を実施。【11月14日予定】 ・学内の自主防災組織を動かしながら、生徒を中心として防災訓練の実施を検討中。 ・今後も「海部防災リーダー会」と連携を深めるとともに、学校行事等に「防災、減災講座」を引き続き開講していき、授業と連携しながらさらに多くの生徒の防災意識向上に取り組んでいきたい。 ○清林館高等学校 9月13日地域小学校区で実施された避難所運営に関する訓練に生徒代表4名及び教員1名が参加した。 ○安城学園高等学校 地元の安城市城南著内科医と合同で平成24年度から実践的な地域防災を視野に入れた防災訓練を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は、独居老人も多く動ける地域住民の少なくなる平日の昼間に大地震が発生した事を想定し高校生が安否確認や避難所への誘導を行ってみた。 ・平成25年度は、避難所の立ち上げに発生する混乱をシミュレーションできるボードゲームを地域住民と行い、災害発生時のイメージをより豊かにすることができた。 ・平成26年度は、12月上旬に防災訓練を行った。 ・平成27年度は、今まで城南町独自で防災訓練開催していたものを安城市の防災訓練と合流して開催することになり、本校はその開催日がテスト期間中であることから今年度は見送った。 ○岡崎城西高等学校 <ul style="list-style-type: none"> ・岡崎市と「災害時における緊急時協力避難施設の使用に関する協定」を結ぶ。H26～ ・毎年「矢作北学区総合防災訓練」に参加

愛知県地域婦人団体連絡協議会	<p>各加盟団体において、婦人会、女性の会主催の防災セミナー等を行政や地域の諸団体と連携し開催している。</p> <p>平成 27 年度の各加盟団体の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸市地域婦人団体連絡協議会では「女性でできる防災 ～非常時の「食」を考える～」と題し、愛工大防災センターに出向き地域の地形や地盤などを学習して特性を学んだり、女性ならではのアイデアを出し合い非常時の「食」について世代を超えた学習会を実施している。 ・尾張旭市地域婦人団体連絡協議会では「防災意識の高揚 ～電気や水のない夜を過ごしてみよう～」と題し、地域の小学校と連携し、真っ暗な学校を歩いてみたり、水道の使えない食事作りやトイレの問題等、体験しながら非常時の対応を子供たちと一緒に学んでいる。 ・岩倉市婦人会では「災害時に女性として何が出来るか考える」と題し、東海、東南海、南海の三連動地震に伴い被災者に対して何が出来るのかを話し合い実際にできそうなことから実践するためにAEDの訓練を実施したり、各地区の炊き出しには主要メンバーとして参加するなど、地域の婦人会としてできる事を確認し、実践している。 <p>愛知県地域婦人団体連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体の実践活動を尾東、尾北、西三ブロックに於いて発表大会を主催。ブロックで代表を選出し、1月にウィルホールに於いて「県地婦連活動事例発表大会」を毎年開催。他団体との連絡、連携を取り合っている。 ・全国地域婦人団体連絡協議会を中心に全国にまたがる加盟団体と連絡を取り合い、連携している。10月1～2日開催の全国地域婦人団体研究大会に於いて、開催県の防災について学んだり、元消防庁長官より国の取り組みについて講演を聞いた。 ・中部ブロック5県(富山県婦人会、石川県婦人団体協議会、福井県連合婦人会、岐阜県地域女性団体協議会、愛知県地域婦人団体連絡協議会)の加盟団体が一堂に会し、今日的な問題について情報交換や協議などを行う「中部ブロック会議」において、今年度愛知県の当番県となるにあたり、26年度より「女性の視点による防災・減災」を中心テーマに会議の柱を立て、検討、準備し、運営、実施した。全地婦連会長からは東日本大震災時に全国の婦人会の活動の様子が報告された。会員の高齢化や女性の社会進出に伴い新会員の獲得困難など、弱体化する一方の婦人会だが、「やっぱり婦人会、いまこそ婦人会」との合言葉で、すべてのしがらみとは関わりなく活動する婦人会の底力を改めて皆で認識することが出来た。
愛知県青少年団体連絡協議会	愛知県青少年団体連絡協議会(加盟12団体)では、結成(1960年)56期、結成以来、各種団体の自主性を尊重し、行政機関との連携を密にし、それぞれの団の特性を活かした地域の防災力の向上に、さらに取り組んでいきたい。
(公財)愛知県国際交流協会	<p>・東海・北陸地域の県及び政令市国際交流協会で構成する「東海北陸地域国際化協会連絡協議会」において、災害時における相互支援協定を締結しているとともに、毎年度災害対応のための訓練を実施している。(平成27年度は、「多言語支援センター設置運営訓練」を実施予定)</p> <p>・今後も、災害時における支援活動を円滑に行うため、各関係機関等とのネットワークづくりを図るとともに、登録ボランティアのスキルアップに努めていく。</p>
日本労働組合総連合会愛知県連合会	地域と連携した取り組みは実施していないが、災害時は、連合愛知11の地方協会と共通の災害発生時のマニュアル」を持って、対応することとしている。